

来月1日から施行へ

都市再生特別措置法関係政令

都市再生特別措置法に基づく民間都市再生事業計画の認定申請区域の規模を1ha以上とするなどを定めた施行令案が28日に閣議決定した。併せて、同法の施行期日を今年6月1日と定める政令案も決まった。

都市再生特別措置法では、政令で指定した「都市再生緊急整備地域」内で実施する民間都市開発事業のうち優良なものを受け、同法の施行期日を今年6月1日と定める政令案も決まった。

国土交通大臣が認定する「民間都市再生事業計画認定制度」を創設。今回の施行令案では、無利子貸し付けや出資、債務保証などの金融支援を受け

事業者の申請に基づいて

都市計画の提案と併せて市街地再開発事業の認可申請を認め、この認可を、都市計画の決

定・変更から1カ月以内に縮する特例措置の対象事

業区域の規模を、最低0・5haとする」とも定め

ている。このほか、法の対象となる都市開発事業が実施

されるこの認定制度に申請可能な事業区域の最低限度を1haと規定。ただし、隣接・近接して一体的に都市開発事業を施行し、これらの区域の面積が1ha以上となる場合は、0・5haでもよいとした。

また、都市計画の提案と併せて市街地再開発事

業の認可申請を認め、この認可を、都市計画の決

定・変更から1カ月以内に縮する特例措置の対象事

業区域の規模を、最低0・5haとする」とも定め

ている。

市開発法施行令」の一部改正や、資金貸付対象に高規格堤防を追加するなどを定めた「都市開

日本建築プロック
エクステリア協会

協会認定資格として、平成8年にエクステリアプランナー資格が制度化され、14年3月末までに904人が資格認定を取

得しているが、この制度を15年度から1級と2級に再編成し、高まる社会ニーズに応えようというのも。

関係政令整備の政令案を定めた、改正都市再開発法の施行に伴う関係政令を整備する政令案と、施行期日を6月1日とする政令案も決定した。

市街地再開発事業の施

行者に追加することなど

を定めた、改正都市再開

発法の施行に伴う関係政

令を整備する政令案と、

施行期日を6月1日とす

る政令案も決定した。

関係政令整備の政令案

を定めた、改正都市再開

発法の施行に伴う関係政

令を整備する政令案と、

発資金の貸付に関する法改正や、資金貸付対象に高規格堤防を追加するなど構成している。

エクステリアプランナー資格

1、2級に再編成

年度から

1、2級に再編成

主な内容

建災防県支部は、鹿屋

市街地再開発事業の施

行者に追加することなど

を定めた、改正都市再開

発法の施行に伴う関係政

令を整備する政令案と、

施行期日を6月1日とす

る政令案も決定した。

関係政令整備の政令案

を定めた、改正都市再開

発法の施行に伴う関係政

令を整備する政令案と、

施行期日を6月1日とす

る政令案も決定した。

関係政令整備の政令案